

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社マクロミル
【英訳名】	MACROMILL, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 杉本 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03(6716)0700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 杉山 直也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03(6716)0700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 杉山 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(千円)	8,362,742	9,266,449	17,120,363
経常利益(千円)	1,932,384	1,866,179	3,951,631
四半期(当期)純利益(千円)	1,262,437	1,023,757	2,508,304
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,469,192	1,323,730	2,834,664
純資産額(千円)	10,865,218	14,724,590	15,363,614
総資産額(千円)	19,452,245	21,993,069	20,173,410
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	22.65	16.49	44.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	18.97	15.47	37.57
自己資本比率(%)	54.0	62.8	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	604,999	1,646,648	1,879,969
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	762,834	1,324,347	704,830
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	525,791	2,789,295	756,170
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,956,022	5,634,893	8,068,258

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.01	10.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において株式会社電通マーケティングインサイト(現商号は株式会社電通マクロミルインサイト)の株式を取得し子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社及び同社の子会社である株式会社電通マクロミルを連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年12月6日開催の取締役会において、株式会社電通マーケティングインサイト（現商号は株式会社電通マクロミルインサイト）の第三者割当増資を引き受ける旨の最終契約を締結し、平成25年12月25日付で同社を子会社化することを決議いたしました。

子会社取得の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日～平成25年12月31日（以下「当第2四半期」という））における我が国経済は、中国をはじめとするアジア経済が停滞基調であるなど国際情勢に対する懸念はあったものの、米国経済の持ち直しや現政権および日銀による各種金融財政政策効果等により、国内景気の回復傾向は強まっています。

このような状況の中、当社グループは確実な中長期成長をめざした戦略を実行し、より強固な経営基盤づくりに努めてまいりました。

当社売上高の大半を占める国内既存事業では、調査会社・コンサルティングファームや食料品、日用品・薬品業界を中心とした堅調な業績伸長とコスト構造改革などにより、ほぼ計画どおりに着地しました。昨年12月には、株式会社電通マーケティングインサイトの株式51%取得を完了し、平成26年1月1日付で「株式会社電通マクロミルインサイト」と商号変更もおこないました。株式会社電通との合併会社として運営することで強みを掛け合わせ、企業価値のさらなる向上を実現してゆきます。

海外展開では、韓国のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.、中国のMACROMILL China, INC.が両国景況感の影響を受けており、計画を上回る成果には至らなかったものの、営業戦略の整理や費用コントロールなど、引き続きさまざまな施策を推進しています。

新規事業展開としては、お店プロモーションアプリ『ミセコレ』の開発を進め、平成26年3月にiOS版、WEB版リリース、Android版のリニューアルリリースを予定しています。また、セルフアンケートASP「Questant（クエスタント）」は会員数3万人を超え、サービスへの注目度もますます高まっています。平成26年4月のサービス提供開始を予定している、拡大推計POS（Point of sale system、販売時点情報管理）データサービス「MACROMILL MARKET INDEX（マクロミル マーケット インデックス）」は、商品開発が順調に進んでおり、高付加価値サービスの提供をめざします。さらに、昨年8月に投資した株式会社グライダーアソシエイツが展開するキュレーションマガジン Antenna[アンテナ]は、すでにユーザー数200万人に達しています。厳選された180以上のメディアからの様々な情報をまとめて収集することができ、Appleが選ぶ2013年のベストアプリを受賞するなど、メディア品質を担保しながら規模の追求を続けています。

当社グループは、リサーチサービスの提供のみならず、ネットマーケティング全体を視野に入れ、企業価値の増大に向けて、国内既存事業のさらなる拡大、海外事業の強化、新規事業であるプロモーションおよびメディア領域への挑戦を積極的に取り組んでゆきます。

これらの結果、当第2四半期の売上高は9,266百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益は2,012百万円（同8.8%増）、経常利益は1,866百万円（同3.4%減）、四半期純利益は1,023百万円（同18.9%減）となりました。対前年同四半期比では減益となっておりますが、その主な要因は新規事業投資等の影響によるものであり、当第2四半期の連結経営業績については、ほぼ計画どおりに進捗しています。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。

自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっています。調査会社・コンサルティングファーム等を中心にリサーチ需要が好調に推移し、当サービスの売上高合計は4,105百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。実査から集計・分析まで一貫して行うニーズが増加傾向にあり、当サービスの売上高合計は510百万円（同10.0%増）となりました。

分析サービス

分析サービスは、調査票設計および調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。多様化している顧客の調査目的やマーケティング課題に対し、最適な企画提案の実現へ向けて、リサーチャーの専門性を深めスキル向上を推進し、当サービスの売上高合計は853百万円（同13.6%増）となりました。

定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りするサービスです。リサーチ需要が非常に高まり、専門スタッフのスキル向上や運用体制の強化を図り、業種としてはサービスや食料品からの受注が好調に推移しました。これにより、当サービスの売上高合計は915百万円（同31.7%増）となりました。

カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成および調査データ回収を行うサービスです。特殊な手法や独自の設計を必要とする調査について需要はあるものの、AIRsの機能拡張により自動調査で対応可能な調査範囲が広がっていることやリサーチニーズの多様化の影響を受けていましたが、運用体制の整備などが奏功し、当サービスの売上高合計は676百万円（同1.4%増）となりました。

グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービスおよび海外企業向けに提供する市場調査サービスです。海外調査実施についての引き合いは増加しており、当サービスの売上高合計は321百万円（同1.9%増）となりました。

QPRサービス

QPRサービスは、専用の携帯型バーコードスキャナーを用いて日々収集された購買履歴データをもとに、消費者の購買動向を捉える調査サービスです。当サービスは、時系列の購買動向を定期帳票でレポートする「QPR-TRACE」、QPRモニタを対象に意識調査を行うネットリサーチサービス「QPRMILL」、個別の課題に応じて複雑な集計・分析にも対応した購買動向分析をスポットで提供する「QPR-ANALYZE」、消費者のライフスタイルや価値観パターンで購買者のプロファイル分析を提供する「QPR-SCAPE」等によって構成されています。当サービスの売上高合計は540百万円（同9.2%増）となりました。

海外事業

海外事業は、中国および韓国における連結子会社の売上高で構成されています。当事業は、中国においてはアジア地域での調査案件のシェアも拡大しつつあり、韓国においては景況感の影響を受けながらも営業体制の強化と社内制度の整備を積極的に進めています。当事業の売上高合計は1,096百万円（同22.3%増）となりました。

その他サービス

その他サービスは、AIRsと顧客会員管理（CRM）システムの機能を掛け合わせて提供するサービス「AIRsMEMBERS」（SaaS型CRMビジネス）、約3万人の持ち物・嗜好に関する調査結果をもとに構築したデータベースサービス「ブランドデータバンク（bdb）」、携帯電話を利用してデータを収集する「モバイルリサーチサービス」、国内連結子会社における売上高等により構成されています。その他サービスの売上高合計は245百万円（同29.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、21,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,819百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少2,233百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加1,718百万円及び投資有価証券の増加1,635百万円等があったためであります。

負債につきましては、7,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,458百万円増加いたしました。これは主に、未払金の増加1,395百万円及び未払法人税等の増加451百万円等があったためであります。

純資産につきましては、14,724百万円となり、639百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の増加613百万円及び少数株主持分の増加564百万円等がありましたが、自己株式の取得による減少1,840百万円等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,634百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,646百万円（前年同四半期比172.2%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額259百万円、売上債権の増加額237百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,874百万円、減価償却費252百万円等の増加要因があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,324百万円（同73.6%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出1,506百万円等があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,789百万円（同430.5%増）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出2,867百万円、配当金の支払額408百万円等があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	167,424,000
計	167,424,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,432,150	63,542,550	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,432,150	63,542,550		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日から当四半期報告書提出日(平成26年2月13日)までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日(注)1	260,800	63,432,150	36,447	1,991,341	36,447	5,232,267

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が110,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ17,351千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	14,142,200	22.30
株式会社バニラスカイ(注)1	東京都港区南麻布四丁目9番34号	7,171,000	11.30
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号	3,746,788	5.91
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウト ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイー-エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,337,930	3.69
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウト アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	2,099,700	3.31
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木六丁目10番1号	1,563,700	2.47
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木六丁目10番1号	1,474,206	2.32
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス パリス ジャスデック ブレッド バンク ポピュレール バックトゥー-バック (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	1,239,900	1.95
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント イー アイエルエム (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,075,533	1.70
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	1,028,800	1.62
計		35,879,757	56.56

(注)1.平成25年12月27日付(報告義務発生日平成25年12月24日)で野村證券株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,869,744	6.12
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,719,366	5.88
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	127,900	0.20
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	183,300	0.29

2. 平成26年1月6日付(報告義務発生日平成25年12月25日)でリム・アドバイザーズ・リミテッド(LIM Advisors Limited)から大量保有告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
リム・アドバイザーズ・リミテッド (LIM Advisors Limited)	香港、セントラル、ダッデル・ストリート11、ルットンジー・ハウス19階	4,672,800	7.39

3. 当第2四半期会計期間末(平成25年12月31日)後に以下の大株主の異動があり、大量保有報告書等の写しの送付がありました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 株式会社BCJ-12(以下「公開買付者」といいます。)が、平成25年12月12日より実施しておりました当社普通株式、新株予約権及び新株予約権付社債に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)は平成26年1月31日をもって終了し、公開買付者より当社の普通株式59,490,310株、新株予約権証券1,400,800株及び新株予約権付社債券206,270株を取得した旨の報告を受けました。なお、当該事項について、公開買付者より、平成26年2月6日に大量保有報告書が提出されております。その内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社BCJ-12	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	61,097,380	93.78

(2) 当社の大株主であったヤフー株式会社から、その所有に係る当社普通株式14,142,200株を本公開買付けに応募した旨の報告を受けました。なお、当該事項について、ヤフー株式会社より平成26年2月4日に大量保有報告書の変更報告書が提出されております。その内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	14,142,200	22.26

(3) 当社の大株主であった株式会社バニラスカイから、その所有に係る当社普通株式7,171,000株を本公開買付けに応募した旨の報告を受けました。なお、当該事項について、株式会社バニラスカイより平成26年2月12日に大量保有報告書の変更報告書が提出されております。その内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社バニラスカイ	東京都港区南麻布四丁目9番34-301	0	0

(4) リム・アドバイザーズ・リミテッド(LIM Advisors Limited)から、その所有に係る当社普通株式4,801,900株を本公開買付けに応募した旨の報告を受けました。なお、当該事項について、リム・アドバイザーズ・リミテッド(LIM Advisors Limited)より平成26年2月7日に大量保有報告書の変更報告書が提出されております。その内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
リム・アドバイザーズ・リミテッド (LIM Advisors Limited)	香港、セントラル、ダッデル・ストリート11、ルットンジー・ハウス19階	4,947,700	7.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,995,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,431,600	604,316	-
単元未満株式	普通株式 4,850	-	-
発行済株式総数	63,432,150	-	-
総株主の議決権	-	604,316	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マクロミル	東京都港区港南 二丁目16番1号	2,995,700	-	2,995,700	4.72
計	-	2,995,700	-	2,995,700	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,668,258	6,434,673
受取手形及び売掛金	3,596,640	5,315,488
有価証券	1,156,200	1,170,220
仕掛品	16,065	325,485
貯蔵品	3,045	2,958
繰延税金資産	432,026	483,029
その他	257,460	314,718
貸倒引当金	34,624	36,502
流動資産合計	14,095,071	14,010,071
固定資産		
有形固定資産	595,214	688,011
無形固定資産		
ソフトウェア	795,335	1,019,782
のれん	1,188,317	1,249,305
その他	558,751	385,237
無形固定資産合計	2,542,403	2,654,325
投資その他の資産		
投資有価証券	2,221,330	3,856,661
その他	735,481	813,351
貸倒引当金	16,091	29,351
投資その他の資産合計	2,940,720	4,640,661
固定資産合計	6,078,339	7,982,997
資産合計	20,173,410	21,993,069
負債の部		
流動負債		
短期借入金	240,741	279,282
未払金	1,044,812	2,440,342
未払法人税等	309,631	760,637
賞与引当金	50,264	133,019
モニタポイント引当金	961,793	887,036
その他	309,803	839,404
流動負債合計	2,917,048	5,339,723
固定負債		
新株予約権付社債	1,660,000	1,270,000
退職給付引当金	49,076	399,510
役員退職慰労引当金	54,696	70,815
資産除去債務	128,975	129,925
その他	-	58,505
固定負債合計	1,892,747	1,928,756
負債合計	4,809,796	7,268,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,008	1,991,341
資本剰余金	5,711,895	5,532,428
利益剰余金	7,236,609	7,850,495
自己株式	40,404	1,880,737
株主資本合計	14,861,110	13,493,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	26,780
為替換算調整勘定	139,171	281,476
その他の包括利益累計額合計	139,259	308,257
新株予約権	30,615	26,170
少数株主持分	332,629	896,634
純資産合計	15,363,614	14,724,590
負債純資産合計	20,173,410	21,993,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,362,742	9,266,449
売上原価	4,368,651	4,919,679
売上総利益	3,994,091	4,346,769
販売費及び一般管理費	2,144,352	2,334,654
営業利益	1,849,739	2,012,115
営業外収益		
受取利息	21,960	27,263
受取配当金	74,161	790
その他	15,342	12,012
営業外収益合計	111,463	40,066
営業外費用		
支払利息	6,682	11,842
売上債権譲渡損	761	837
支払手数料	-	94,500
持分法による投資損失	4,077	60,181
株式交付費	598	-
為替差損	6,323	4,847
自己株式取得費用	2,074	4,510
その他	8,300	9,282
営業外費用合計	28,818	186,002
経常利益	1,932,384	1,866,179
特別利益		
投資有価証券売却益	2,846	-
関係会社株式売却益	2,545	-
新株予約権戻入益	780	17
負ののれん発生益	-	16,746
特別利益合計	6,173	16,764
特別損失		
固定資産除却損	12,097	-
投資有価証券売却損	665	-
投資有価証券評価損	7,823	-
関係会社株式売却損	68,715	-
アドバイザー費用	-	8,524
特別損失合計	89,302	8,524
税金等調整前四半期純利益	1,849,255	1,874,419
法人税、住民税及び事業税	482,145	711,517
法人税等調整額	43,954	43,166
法人税等合計	526,099	754,684
少数株主損益調整前四半期純利益	1,323,155	1,119,734
少数株主利益	60,717	95,976
四半期純利益	1,262,437	1,023,757

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,323,155	1,119,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,691	26,692
為替換算調整勘定	149,727	177,302
その他の包括利益合計	146,036	203,995
四半期包括利益	1,469,192	1,323,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,386,558	1,192,755
少数株主に係る四半期包括利益	82,634	130,974

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,849,255	1,874,419
減価償却費	184,621	252,102
のれん償却額	52,157	60,462
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,963	11,218
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,532	2,992
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	334	6,774
モニタポイント引当金の増減額(は減少)	70,873	98,459
賞与引当金の増減額(は減少)	78,860	23,552
受取利息及び受取配当金	96,121	28,053
支払利息	6,682	11,842
為替差損益(は益)	-	2,643
持分法による投資損益(は益)	4,077	60,181
投資有価証券売却損益(は益)	2,181	-
投資有価証券評価損益(は益)	7,823	-
関係会社株式売却損益(は益)	66,169	-
固定資産除却損	12,097	-
新株予約権戻入益	780	17
負ののれん発生益	-	16,746
売上債権の増減額(は増加)	613,332	237,531
たな卸資産の増減額(は増加)	13,255	3,146
未払金の増減額(は減少)	66,656	12,335
未払消費税等の増減額(は減少)	53,720	8,172
その他	65,570	57,494
小計	1,525,499	1,869,909
利息及び配当金の受取額	102,614	48,521
利息の支払額	6,682	11,842
法人税等の支払額	1,016,432	259,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,999	1,646,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	400,000
定期預金の払戻による収入	20,239	100,000
有形固定資産の取得による支出	56,112	54,866
ソフトウェアの取得による支出	226,004	197,317
投資有価証券の取得による支出	105,455	1,506,272
投資有価証券の売却による収入	199,144	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	494,776	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	646,137
関係会社株式の売却による収入	8,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	114,029	8,233
敷金及び保証金の回収による収入	9,003	3,988
貸付けによる支出	10,413	-
貸付金の回収による収入	97,316	-
その他	10,253	92,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	762,834	1,324,347

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	214,746	-
短期借入金の返済による支出	218,604	-
長期借入れによる収入	-	5,000,000
長期借入金の返済による支出	9,248	5,000,000
自己株式の取得による支出	161,938	2,867,175
自己株式の処分による収入	1,332	412,854
配当金の支払額	363,413	408,630
株式の発行による収入	7,560	73,656
新株予約権の発行による収入	3,775	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,791	2,789,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,493	33,630
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	645,133	2,433,364
現金及び現金同等物の期首残高	7,601,156	8,068,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,956,022	5,634,893

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社は当第2四半期連結会計期間において株式会社電通マーケティングインサイト(現商号は株式会社電通マクロミルインサイト)の株式を取得し子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社及び同社の子会社である株式会社電通マクロミルを連結の範囲に含めています。

なお、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、当第2四半期連結会計期は貸借対照表のみを連結しています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、新たに株式を取得した株式会社グライダーアソシエイツを持分法適用の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、株式会社電通マクロミルは、持分法適用関連会社から連結子会社となったため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
従業員賞与給与	783,592千円	865,499千円
賞与引当金繰入額	30,444	37,508

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	7,856,022千円	6,434,673千円
有価証券(MMF)	-	100,220
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900,000	900,000
現金及び現金同等物	6,956,022	5,634,893

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	364,425	13	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月14日 取締役会	普通株式	334,389	12	平成24年12月31日	平成25年3月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	409,872	13	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成25年8月8日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間に自己株式を2,862百万円取得いたしました。新株予約権の行使による自己株式の処分を行った結果、資本剰余金が217百万円、自己株式が1,022百万円それぞれ減少しており、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は5,532百万円、自己株式は1,880百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、「AIRs」を利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、その経済的特徴やサービスを販売する市場等も概ね類似しているため、当社の報告セグメントはネットリサーチ事業単一であります。よって、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社電通マーケティングインサイト
事業の内容	1. マーケティングに関わるプランニング・支援サービス 2. マーケティングリサーチの企画・実施・分析サービス 3. 情報収集・データ提供・分析サービス 4. データベースの企画・設計・運営・サポートサービス他 5. その他の情報処理サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

電通マーケティングインサイトが第三者割当により発行する新株式の全部を引き受けることにより同社株式の51%を取得し、当社と電通の合併会社として運営することで、電通マーケティングインサイトの強みである「統合的なソリューション提供力」を活かし、主要顧客である電通からの高度な要望に応える体制を確保しつつも、当社が築いてきた高収益体質への転換に向けた施策を導入することによって、企業価値の更なる向上が実現できると考えております。

(3) 企業結合日

株式取得日 平成25年12月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後企業の名称

株式会社電通マクロミルインサイト(平成26年1月1日付で商号変更を行っております)

(6) 取得した議決権比率

	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (所有割合: 0%)
	取得株式数	666,123株 (議決権の数: 666,123個) (発行済株式数に対する割合: 51.0%)
	異動後の所有株式数	666,123株 (議決権の数: 666,123個) (所有割合: 51.0%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社電通マーケティングインサイトの議決権の51.0%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年12月31日としているため、当第2四半期連結累計期間には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	400,339千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	33,618千円
取得原価		433,958千円

4. 負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

16,746千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円65銭	16円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,262,437	1,023,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,262,437	1,023,757
普通株式の期中平均株式数(株)	55,732,502	62,088,570
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円97銭	15円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,785,937	4,093,654
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第9回新株予約権 (普通株式 1,973,600株)	

(注) 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社株式等に対する公開買付けについて

株式会社BCJ-12(以下「公開買付者」といいます。)が平成25年12月12日から実施しておりました当社の普通株式及び新株予約権並びに新株予約権付社債に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、平成26年1月31日をもって終了し、公開買付者より、本公開買付けにおいて当社の普通株式59,490,310株、新株予約権6,189個(株式に換算した数1,400,800株)及び新株予約権付社債に付された新株予約権10個(株式に換算した数206,270株)の応募があった旨の報告を受けました。

この結果、平成26年2月10日(本公開買付けの決済の開始日)付けで、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有に係る議決権の割合が50%超となるため、公開買付者は、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

また、公開買付者は本公開買付けにより、当社の発行済普通株式の全て(当社が所有する自己株式を除きます。)を取得出来なかったことから、公開買付者が平成25年12月12日付で提出した公開買付届出書によると、公開買付者は一連の手続に従って、当社の発行済普通株式の全て(当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することを予定しているとのことでした。

その結果、当社普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所において取引することは出来なくなります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

株式会社 マクロミル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクロミルの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マクロミル及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社BCJ-12による公開買付けの結果、会社は上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。